

産 業 経 済 部

## 15. 農林課

### <農 業>

宇和島市の農業構造は、平野部での水田農業と急傾斜地での果樹(柑橘)農業の2形態が大半を占め、これに畜産と園芸等が加わる形となっている。地区的には水稲と園芸が盛んな三間地区、柑橘主体の吉田・宇和島地区、水稲と果樹と園芸からなる津島地区の計4地区からなっている。

昨今は、景気低迷・輸入農産物の台頭・産地間競争の激化・情報化社会の進展による社会情勢や生活習慣の変化の加速化等により、消費量の減退・価格低迷・消費者ニーズの多様化等の影響から、農業を取巻く環境は以前にも増して厳しい状況となっている。また、兼業化が進む中、少子高齢化社会の到来と人口の都市集中化は、地域の担い手不足に直結する大きな問題となっている。

このような環境変化に対応して継続的かつ先進的な農業の展開を図るため、農業の位置付けを明確にしつつ、中長期的展望に立って地域の特性や有利性を生かした足腰の強い産地育成に努め、多様な経営体を育成することが重要である。また、食の安全や健康面に配慮しつつ、生産性の向上と調和した持続可能な環境調和的農業の取り組みも必要である。

従って地域の現状や立地条件に応じた農業の構造改革を積極的に推進し、効率的な生産販売体制の確立、ならびに消費者のニーズに対応できる生産流通体制を強化整備し、高生産性・高品質農業の確立を図る。

1. 農業生産の体質強化を図るため、果樹・水稲・園芸・畜産を主体とした作物の振興を図る。
2. 農業用水事業及び農業生産基盤の整備事業を推進し省力化体系を確立する。
3. 本地域の農産物については、産地間および国際競争の激化に対応し、適地適作の原則に従って、計画的な転換を実施し、多様化する消費動向に対応できる団地化を形成しながら高品質農産物の生産に努め、産地ブランド化、6次産業化を図り周年供給体制を確立する。
4. 集落営農等生産組織の育成強化を図るとともに、中核的担い手農家・新規就農者の育成、確保に努め、農用地の有効利用を図り、優良農用地を集団的に確保する。

土地種類別面積（田・畑・草地＝耕地面積）（単位：ha）

種類	田	畑	草地	林野	計
面積	1,270	3,820	-	33,222	38,312
構成比(%)	3.3%	10.0%	-	86.7%	100.0%

愛媛農林水産統計年報(平成28～29)より

主たる農作物作付延べ面積（単位：ha）

種類	稲	麦類	野菜	果樹	花き 特用作物 飼料作物	その他	計
面積	837.0	0.0	395.1	2,279.2	68.2	26.0	3,605.5
構成比(%)	23.2%	0.0%	11.0%	63.3%	1.9%	0.6%	100.0%

令和元年分農作物作付面積及び農業産出額調査より

農林業経営体・農家戸数・専兼業別（販売農家）

農林業経営体(経営体)			総農家数(戸)			農業経営体(経営体)						専兼業別(販売農家数)(戸)			
	農業 経営 体	林業 経営 体		販売 農家 数	自給 的農 家数		法人化している			地方公共 団体・ 財産区	法人 化して いない		専業農 家	兼業農家	
							農事 組合 法人	会社	各種 団体 等					第1種兼業	第2種兼業
2,214	2,201	128	3,070	2,123	947	2,214	8	27	12	2	2,165	2,123	927	411	785

2015年農林業センサスより

<森林・林業>

森林は、林産物の生産、国土の保全、水資源のかん養、自然・生活環境の保全等多面的な機能を有しており、これらの機能を発揮して地域住民の生活と深く結びついている。

森林資源の状況を見ると、戦後続けられてきた造林の推進により、人工林が拡大したが成育途上にある若令林がほとんどを占めている。今後これらの森林が有する多面的機能の高度発揮と地域林業の育成整備に対応できる森林として整備していくことが重要な課題となっている。

このため、地域の主体的な取り組みの下で、一体的かつ計画的に森林整備を積極的に進め、その基盤である路網整備を推進するとともに、森林施業実施体制の整備、森林施業の合理化、林業関連事業体の育成等関連施策の積極的活用を図り、長期的に均質材・優良材の生産を推進する。

令和2年度は、宇和島市・松野町・鬼北町・南予森林組合等の共同により令和元年度に設立した（一社）南予森林管理推進センターにおいて、宇和島市三間町二名地区の森林所有者に対する意向調査の実施と経営管理権集積計画の策定を行った。

南予森林管理推進センターでは、森林環境譲与税を活用した「新たな森林管理システム」を推進するため、「森づくり」による適正な森林管理や「人づくり」による担い手の育成などの取り組みを重点的に行う。

土地面積及び森林面積

区分	土地面積 ①	森林面積			森林比率 ②/①×100
		国有林	民有林	合計 ②	
面積（ha）	46,816	5,706	27,669	33,375	71.3%

南予地域森林計画書より

種類別（民有林）

種類別（人工林）

区分		針 葉 樹					針葉樹計 ①	
		マツ	スギ	ヒノキ	その他	計		
面積 (ha)	人工林	158	3,126	9,242	2	12,528	15,313	
	天然林	2,766			19	2,785		
蓄積 (m3)	人工林	55,692	1,437,337	2,896,452	208	4,389,689	5,349,501	
	天然林	952,867			6,945	959,812		
区分		広 葉 樹			広葉樹計 ②	人工林・天然林計	竹林・その他③	合計 ①+②+③ 総数
		クヌギ	雑 木	計				
面積 (ha)	人工林	59	22	81	11,358	26,671	952	27,623
	天然林	153	11,124	11,277				
蓄積 (m3)	人工林	5,086	2,505	7,591	1,395,620	6,745,121		6,745,121
	天然林	17,585	1,370,444	1,388,029				

愛媛県森林資源構成表より

農業の産出額

（単位：千万円）

区分	米	麦類	野菜	果樹			花き 特用作物 飼料作物	その他
					柑橘	その他		
産出額	98.3	0.0	162.6	589.5	577.5	12.0	0.8	335.0
構成比(%)	7.7%	0.0%	12.7%	46.0%	45.1%	0.9%	0.1%	26.1%

区分	肉 牛	乳牛	うち生乳	豚	鶏	うち鶏卵	その他 畜産物	合計
産出額	10.0	12.0	11.0	15.0	58.0	30.0	0.0	1,281.2
構成比(%)	0.8%	0.9%	0.9%	1.2%	4.5%	2.3%	0.0%	100.0%

令和元年分農作物作付面積及び農業産出額調査より

〈農業土木〉

近年、農業用車の大型化に伴い既設農道の幅員拡張、急勾配箇所コンクリート舗装等基盤の整備に努め、かんがい排水施設の改良、畑地かんがい施設の充実により干害を防止し労力の節減、作業の能率の向上をはかって生産性を高め、農業所得を増大して経営の安定を期している。

農道の状況

令和3年4月1日現在農道台帳農道延長調べ

区 分	幅員1.8m 以上のもの	幅員1.8m 未満のもの	計	維持管理方法
農道	350,329m	695m	351,024m	共同施行及び市管理

農林土木事業実績

令和2年度

事業種別	工 事 別 事 業 量						事業費 千円	補助費 千円
	道路	水路	頭首工	区画 整理	農道 舗装	農業 施設		
県単土地改良地区調査計画事業 是能地区 立間地区				2 地区			計画書作成 16,000	国 県 市 地元 6,250 5,500 4,250 0
県営水利施設等整備事業 岩松地区						1 地区	自動化施設更新N=1 測量設計1式 45,000	国 県 市 地元 22,500 11,250 11,009.1 240.9
県営水利施設等保全高度化事業 吉田地区						1 地区	薬液混入装置更新N=4 制御盤補修N=4 ポンプ施設補修N=4 120,000	国 県 市 地元 60,000 30,000 20,939 9,061
県営水利施設等保全高度化事業 宇和島地区						1 地区	自動化施設更新N=1 幹線水路更新N=1 23,000	国 県 市 地元 11,500 5,750 3,716.9 2,033.1
県営農村地域防災減災事業 崩岸地区 田中地区			2 ヶ所				頭首工改修 168,000	国 県 市 地元 92,400 62,160 10,080 3,360
県営水利施設等保全高度化事業 高の平地区						1 地区	制御室機器補修N=1 17,000	国 県 市 地元 9,350 4,250 1,700 1,700
県営中山間地域総合整備事業 宇和島地区		3 ヶ所			1ヶ所	1 ヶ所	畑かんN=1(牛川浅川) 用排水路N=3 (首地、芳原、上平地谷) 農道N=1(繁近) 18,000	国 県 市 地元 9,900 5,400 1,800 900
県営農地中間管理機構関連農地整備事業 玉津地区				1地区			測量清家・換地計画 38,000	国 県 市 地元 23,750 10,450 3,800

## ○平成30年7月豪雨による被害（概要）

平成30年7月5日からの大雨を起因とした「平成30年7月豪雨（西日本豪雨）」は、市内各所に浸水被害や土砂崩れを引き起こすなど未曾有の豪雨災害となり、本市では13人（直接死11人、関連死2人）の尊い命が失われるとともに、市民の財産、道路・河川・橋梁といった公共インフラ、商店や工場及び柑橘園地等の産業基盤等に甚大な被害を及ぼした。特に、吉田地区の河内川や立間川などでは流下能力を超えて河川の氾濫が起き、広範囲で浸水被害が発生するとともに、各所で多数の土砂崩れが発生し、建物や農地などが大きな被害を受けた。

農林業の被害推計額は、農業209億7,398万円、林業42億4,783万円となっており、農業では、斜面崩壊や土石流により園地を中心に農地が814箇所、農道664箇所、モノレール621件などの被害が発生し、林業では、山腹崩壊により林地117箇所、林道6路線が被害を受けた。

特に、一次産業の中核を担う柑橘については、園地の崩壊や樹体被害に加え、灌水防除等の設備・器具の損壊等が非常に甚大であり、農家の被害現状を的確に把握するため、JAと連携したアンケート調査の実施や農業用被災証明の発行、復旧に向けた農業経営相談所の開設、農業資金制度・各種補助事業等の周知・説明・実施など、基幹産業の早期回復を目指し多様な取組を実施した。

生産基盤への対策としては、被災した農地や農業用施設等の復旧と合わせて、農作業受託の仕組み作りとしてミニショベルや樹木粉碎機などの購入、業者が間に合わず農家が自主施工したモノレールの安全点検の実施、農産物・畜産物の生産・加工に必要な施設・機械の再建・修繕を支援し、また、被災農家の労働力確保対策として、アルバイト等へのサポートに対する宿泊・交通支援といった対策により、人手不足の解消に取組んだ。

今後、国・県や愛媛大学・関係機関等とも連携のうえ、ニーズに沿った各種事業展開と支援、関係人口の拡大や販売促進にも注力するとともに農業復興統括官を配置し、柑橘産業等の復興に取組む。

## ○主な復旧関連事業（平成30年7月豪雨関連）

（単位：千円）

名称等	決算額	財源内訳		概要及び成果等
		国県支出	一般財源	
柑橘農業復興推進事業補助金（県補（7月豪雨災害分））	6,378	柑橘農業復興推進事業補助金 3,189	3,189	○平成30年7月豪雨災害による被災地域において、農作業受託の仕組み構築への支援を実施。外部労働力の確保、大苗生産、土づくりへの支援を実施した。（利用農家戸数：1,541戸）
豪雨被害経営体育成支援事業補助金（国補（7月豪雨災害分））	87,881	経営体育成支援事業補助金 68,106	19,776	○平成30年7月豪雨災害で破損、流失した農業用機械や施設の修繕・再取得・再建を支援するため、補助金を交付。（利用農家戸数：623戸） ※R2年度繰越 97,655千円
豪雨被害鳥獣害防止施設整備事業補助金（県補（7月豪雨災害分））	7,767	鳥獣害防止施設復旧事業費補助金 3,883	3,884	○平成30年7月豪雨災害で破損、損失した鳥獣被害防止施設の復旧・再整備を支援するため、補助金を交付。（利用農家戸数/復旧施設数：10戸/10施設）
農地農業用施設災害復旧事業（7月豪雨災害分）	107,114		107,114	○市管理農道・青水路・赤道の災害復旧5箇所  ○農地災害復旧43箇所・農業用施設災害復旧20箇所
農地農業用施設災害復旧事業（国補（7月豪雨災害分））	1,357,692	農地農業用施設災害復旧費補助金 473,494	884,198	○農業用施設55箇所  ○農地22箇所

## 16. 商工観光課

### 1. 商 工

本市の景況はかねてからの長期的な停滞状況にあったところに、新型コロナウイルス感染症が発生し、その影響も長期化などしていることから非常に厳しい経済状況となっている。

様々な業種が悪影響を受け、多数の事業者が事業収入を大幅に減少させた。事業継続を問われる事業者も多数発生することとなり、近年稀にみる危機的な経済状況となっている。

このような中、市は、中小企業者の取組を積極的に支援することとし、前向きな経済活動を行う事業者への補助制度等によって、新型コロナウイルス感染症による景気低迷からの早期回復を図っていく。また、その後の長期的な経済回復を目指し、地場産業の高度化や新産業の育成、起業の促進等もあわせて行い、本市経済の持続的な発展を図っていくこととする。

#### ① 新型コロナウイルス対策支援

##### ・ 中小企業者等応援給付金

新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けた事業者に対して定額を給付

##### ・ 中小企業者等新生活様式対応支援補助金

中小企業者等のコロナ禍に対応したビジネス展開等に対して補助

##### ・ 地域とつながる商品券事業

消費喚起を図り地域経済の下支えを行うため、プレミアム付き商品券を発行

##### ・ 緊急地域雇用維持助成金

国雇用維持助成金等に対して上乗せ補助

他

#### ② 中小企業振興資金融資事業

この制度は、宇和島市内の中小企業者に対して事業に要する資金を融資することにより、中小企業者の健全な育成と振興に寄与することを目的としたものである。市が市内の金融機関に2億5千万円を預託し、県保証協会が貸付けの債務保証をすることにより融資枠25億円をもって、中小企業者に対して運転資金及び設備資金として500万円を限度に融資を行っている。更に、遅滞なく完済した者には、保証料及び利子の一部を補助することにより、優良企業の育成振興に努めている。

利用状況（令和2年度）

保証残高 (令和 3 年 3 月末)		貸 付						貸付比率
		総 数		運転資金		設備資金		
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
747	千円 1,515,210	153	千円 549,600	138	千円 497,100	15	千円 52,500	60.61%

### ③うわじま応援隊事業

宇和島の地域食材や特産品を積極的に活用・販売している飲食店や販売店、また地域情報発信や販路開拓に協力していただいている店舗・事業所を、「ふるさと宇和島」を応援していただいているミニアンテナショップ的なものと位置づけ、宇和島市長より「うわじま応援隊」に認定する事業を平成２３年度より行っている。

認定店になると、定期的に宇和島市からの刊行物が届くほか、宇和島市のホームページや広報誌等で店舗情報や店舗で提供しているメニューを紹介するなどの広報宣伝、宇和島の地域食材等の紹介などの支援を行っている。

これまで合計で２７の飲食店や販売店、事業所を「うわじま応援隊」として認定し、認定店の中には認定を受けて、店舗独自で「宇和島フェア」を開催し、新規に宇和島の食材を利用するなど成果も上がっている。

### ④買物弱者支援事業

商店の閉鎖や住民の高齢化、公共交通機関の不便さ等により、日常の買い物に困難をきたす市民が近年増加している。市は、市民の不便解消および生活の維持向上を図るため、移動販売により日用生活物資の販売を行うものに対して、販売用車両の購入等に対する補助制度を２７年度より実施している。

### ⑤中小企業者等応援事業

市内事業者の９割以上を占める中小企業者（個人事業主含む）等の活動を支援し、市内の産業振興を図るため、各種の支援メニューを含んだ補助制度を講じている。

なお、令和２年度においては、コロナ禍に対応したビジネス展開等を支援するため、支援メニューを追加等して実施した。

#### 利用状況（令和２年度）

事業名	件数（件）	補助金額（千円）
人材育成事業	54	2,518
販路開拓事業	6	1,270
産業財産権取得事業	2	536
デザイン企画製作事業	15	3,543
ネットショップ事業	42	17,228
大学新卒者人材確保事業	7	2,196
プロフェッショナル人材確保事業	0	0
新規創業事業	12	5,636
新展開事業	0	0
特産品開発事業	0	0
RPA 導入支援事業	0	0

テイクアウト・デリバリー・ドライブスルー事業	32	9,324
衛生対策事業	317	51,177
小規模事業者持続化事業	11	1,145
消毒対策事業	0	0
新生活様式対応商品開発等支援事業	3	3,179
合 計	501	97,752

## ⑥企業競争力強化支援事業

平成 30 年度より、企業の市場競争力の強化並びに地場産業の振興による雇用の安定的な確保及び創出を図るため、企業の生産活動に要する経費（水道料金）の一部に対する補助制度を講じている。

## 2.雇 用

近年、有効求人倍率は急激に上昇し、令和 2 年 2 月には 1.84 倍（ハローワーク宇和島管内）となるなど、バブル期を超える倍率となった。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で、求人件数が急激に減少したほか、解雇も増加しており、令和 2 年 9 月には 1.30 倍となるなど、一転、求人倍率は低下した。

市は、急激な状況変化により失職してしまったり、就職機会を失ってしまったりした労働者の支援に努め、比較的堅調な職種への転換を促し、労働雇用環境の安定を図っていく。

また、地元事業者への就職支援や創業者の育成等を行うことにより、当市の産業を支える人材の留保に努めていく。

### ① 創業支援

国の認定を受けた「創業支援事業計画」に基づき市内での創業を総合的に支援する取組を実施する。

具体的には、市、県、商工関連団体、金融機関、信用保証協会、大学、産業振興財団等が連携し、創業希望者向けの相談対応や創業セミナーを実施する。

また、創業支援事業による支援を受けた創業希望者に対する補助制度を講じ、市内での創業件数増加を目指す。

（目標数値） 創業支援者数 延べ 340 人、創業者数 延べ 56 人

### ② 就業支援

市内の求職者および U I J ターン就職希望者を対象とした合同就職面接会を開催し、市内での就業を促進し、市内企業の人材確保を支援する。

（目標数値） 就職数 延べ 11 人



### ③ 事業承継

少子高齢化や、若手人材の市外流出などを原因として、後継者がいない事業主が増加している。これにより、経営が安定しているにも関わらず事業の存続が危ぶまれる事態の増加が見込まれるため、商工関連団体、金融機関等との連携による支援体制（ラウンドテーブル）を構築し、各案件に対する個別相談や対応を行い、事業継承をサポートする。

## 市営駐車場の管理

### 市営駐車場

区 分	城山下駐車場	中央町駐車場	錦町駐車場
設置場所	丸之内5丁目103番地	中央町2丁目501番地	錦町7000番1 丸穂町4丁目7000番
設置年月日	昭和53年4月1日 令和3年8月7日再整備	昭和52年7月1日 昭和62年3月9日改築	昭和46年12月1日
面積	1,497.01 m <sup>2</sup>	2,748.56 m <sup>2</sup>	40.75 m <sup>2</sup>
収容台数	46台	100台	39台
	自動料金精算システム	自動料金精算システム	

城山下と中央町については、平成25年6月1日から指定管理制度を導入し、平成30年4月1日より株式会社 レスパスコポレーションを指定管理者に指定。

### 使用料金表

駐車区分	単 位		種 別	使 用 料
一般駐車料金	1時間までごとに		大型車	600円
			普通車	100円
	サービス券		1時間券11枚つづり	1,000円
	1日につき		大型車（中央町駐車場）	3,000円
			普通車（中央町駐車場）	500円
定期駐車料金	1か月	錦町駐車場	市長が指定する車両	7,500円

- 備考 1. 大型車とは、積載物も含め長さ5m以上のものをいう。  
 2. 普通車とは、積載物も含め長さ5m未満のものをいう。  
 3. 1日を単位とする使用料については、市長が必要と認めた場合に限り、適用する。

### 3.観 光

人口減少が進展する中、宇和島市では地域活性化や交流人口拡大を目的に各種観光振興イベントを継続的に行い、「宇和島伊達400年祭」や「えひめいやしの南予博2016」とロングランイベントも開催してきた。その中で個々に発展してきた事業もあり、宇和島初代藩主伊達秀宗公の宇和島入部を再現した「秀宗公入部伊達五十七騎大武者行列」は、宇和島城でのイベントと併せ、「伊達なうわじまお城まつり」として、うわじま牛鬼まつりに次ぐ宇和島市の代表的なイベントとして定着しつつある。

市は、交流人口の拡大と実需の創出による経済効果、宇和島のファンづくりに寄与するよう引き続き事業を展開していく。

観光入込客数は近年増加傾向であったが、西日本豪雨災害、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、大きく減少したため、ウェブを活用したデジタルマーケティング等による観光プロモーションや受け入れ環境の整備に取り組むほか、城山東北側登城口の桑折氏武家長屋門前に新たに建設した宇和島市観光情報センター「シロシタ」を拠点として観光情報の発信に努めるなど、対策を講じていく。

2017年度に策定した宇和島市観光戦略ビジョンでは、歴史・文化を柱とし、自然・食など本市の魅力的な観光資源を活かして、戦略的に観光振興事業に取り組むこととしており、今後、ビジョンに基づいた施策の展開を図っていく。

また各種観光団体等への助成などのソフト事業や、観光施設（設備）整備などのハード事業とともに、スポーツ団体等合宿誘致をはじめとする長期滞在観光の誘致促進や体験型観光の検討など、観光ニーズに沿って事業を展開させていく。さらに、経年によりさまざまな観光施設の老朽化が進んでおり、これらの維持管理、改修・改築などについても検討していく。

このような中、広域連携による観光振興の向上も必要な要素ととらえており、南予9市町による旅南予協議会での取組みなどを充実させるとともに、周辺自治体との連携を強化しながら、各種広域観光事業の展開を図る。

なお、国の地方創生事業に連動する施策としては、県内で最も多く寄港している外国クルーズ船について、引き続き商工会議所や観光物産協会と連携したおもてなしや誘致に取り組むとともに、インバウンド対策を含めた観光プロモーション事業を実施し、効果的・戦略的な観光振興と地域経済の活性化、交流人口の拡大に努める。

#### ○観光振興における地方創生事業

本市の観光振興の向上をより効果的・戦略的に行うことを目的に、インバウンドを含めた誘客媒体等の作成及び観光プロモーション事業を実施するとともに、観光客等

の利便性向上のため、観光施設等の公衆無線LAN（Free Wi-Fi）整備を推進。

（令和2年度主なイベント一覧）

イ ベ ン ト 名	実施主体	実施日	入込客数
ふる里だんだん祭り	ふる里だんだんまつり実行委員会	4月19日	中止
伊達なうわじまお城まつり	宇和島市	5月4日～5日	中止
宇和島 Hawaiian フェスティバル	宇和島Hawaiianフェスティバル実行委員会	6月6日～7日	中止
吉田町夏祭り	吉田町夏祭り実行委員会	7月11日	中止
和舟競漕	押舟保存会	7月15日	中止
和霊大祭・うわじま牛鬼まつり	うわじま牛鬼まつり実行委員会	7月18・19日～24日	中止
つしま夏祭り	つしま夏祭り実行委員会	8月17日	中止
がいなうわじま Beppin まつり	まちづくり Beppin 塾	10月11日	中止
吉田産業祭	吉田産業祭実行委員会	10月18日	中止
みま町コスモスまつり	コスモスまつり実行委員会	11月1日	2,000人
パールフェスティバル	パールフェスティバル in うわじま実施委員会	2月20日～21日	中止
宇和島市産業まつり	宇和島産業まつり実施委員会	2月21日	中止
中山池自然公園イルミネーション	吉田三間商工会青年部三間支部	11月29日～1月9日	10,000人
しらうお&産業まつり	つしましらうお&産業まつり実行委員会	1月31日	中止

※中止となったイベントは新型コロナウイルス感染症等の影響によるもの。

## ○スポーツ・文化合宿誘致事業

本市のスポーツ施設等を活用し、大学、実業団等に合宿の誘致活動を実施するとともに、誘客の向上のため合宿団体に対して補助金等を交付し、地域の活性化及び交流人口の拡大を図る。

（合宿団体数等一覧表）

年 度	合宿団体数	参加者数	延べ宿泊数
平成28年度	7団体	346人	1,399泊
平成29年度	6団体	327人	1,633泊

平成 30 年度	5 団体	464 人	1,592 泊
平成 31 年度	5 団体	388 人	655 泊
令和 2 年度	2 団体	56 人	488 泊

### 宇和島市観光物産協会

※平成 29 年 4 月 1 日に宇和島市観光協会と宇和島市物産協会が合併。

目 的	宇和島市の観光及び物産事業を振興し、内外観光客の誘致および物産販売の充実を図り、産業経済、文化の発展向上と併せて、公共の福祉に寄与することを目的とする。
会員数	211 名（令和 3 年 6 月 1 日現在）
会員対象者	協会の趣旨に賛同する各種団体並びに法人、個人。

### 収支の状況

	令和 3 年度予算額	令和 2 年度決算額
収 入	40,950,400 円	47,004,200 円
（うち市補助金）	(27,500,000 円)	(17,562,984 円)
（うち市委託金）	(1,753,000 円)	(20,886,326 円)
支 出	40,950,400 円	40,039,022 円

※市補助金には闘牛運営費を含む。

### 観光情報センター「シロシタ」

所 在 地	宇和島市丸之内 5 丁目 1 番 4 号
開設年月	令和 3 年 8 月 7 日

### 観光情報センター利用状況

利 用 内 容	人 数 (人)		
	平 成 3 0 年 度	平 成 3 1 年 度	令 和 2 年 度
宿 泊 案 内	170	190	104
市 内 観 光 案 内	1,295	1,010	1,551
食 案 内	222	216	216
闘 牛 案 内	187	246	259
他 町 案 内	395	196	34
そ の 他	1,732	2,065	1,305
合 計	4,001	3,923	3,469

## (観光入込客数の推移)

(単位:人)

年	入込客数	日帰り客	宿泊客	県 外	県 内	定路線交通	貸切バス	自家用車	その他
17	2,183,457	2,000,892	182,565	985,822	1,197,635	100,773	535,653	1,519,531	27,500
18	2,005,170	1,825,303	179,867	848,290	1,156,880	92,905	538,340	1,377,046	23,496
19	2,055,492	1,874,167	181,325	965,357	1,090,135	92,705	484,976	1,450,765	27,046
20	2,021,457	1,848,319	173,138	795,255	1,226,202	90,096	492,285	1,411,679	27,397
21	2,210,866	2,046,427	164,439	1,083,473	1,127,393	85,123	645,939	1,452,218	27,586
22	2,348,013	2,186,869	161,144	1,110,517	1,237,497	82,500	409,060	1,826,928	29,525
23	2,294,343	2,144,093	150,250	1,044,030	1,250,313	85,835	213,441	1,965,564	29,503
24	3,033,509	2,881,764	151,745	1,018,957	2,014,552	85,470	949,947	1,954,327	43,765
25	2,480,336	2,334,590	145,746	793,518	1,686,818	84,772	467,363	1,885,737	42,464
26	2,623,842	2,461,052	162,790	880,639	1,743,203	81,616	705,964	1,801,208	35,054
27	2,914,468	2,746,590	167,878	1,010,484	1,903,984	105,031	998,983	1,779,910	30,544
28	2,825,257	2,658,559	166,698	979,256	1,846,001	104,653	929,101	1,775,627	15,876
29	2,979,295	2,806,065	173,230	814,169	2,165,126	101,962	843,485	1,731,258	79,550
30	2,517,582	2,344,816	172,766	766,456	1,751,127	94,196	746,580	1,631,943	44,863
31	2,750,106	2,586,370	163,736	823,445	1,926,662	132,325	864,713	1,625,837	127,232
R2	1,769,548	1,648,991	120,557	518,086	1,251,462	116,035	334,609	1,234,830	84,074

## 市営闘牛場（体育館）

所 在 地	宇和島市和霊町 496 の 2（天満山）
建 物	鉄骨、鉄筋コンクリート造、屋根壁面長尺折鋼鈹葺
建 築 面 積	2,400.07 m <sup>2</sup> （720.6 坪）
敷 地 面 積	4,443.15 m <sup>2</sup> 有効直径 46.00m 外周直径 52.80m
競 技 場	外形正 16 角形 中央屋根吹抜ドーム型式 中央部高 12.00m 中央部土俵直径 20.00m
観 覧 席	コンクリートスタンド方式 収容人員 4,000 人
工 期	着工 昭和 49 年 10 月 5 日 完成 昭和 50 年 3 月 31 日
事 業 費	1 億 6,000 万円 財源内訳 { 地方債 1 億 2,000 万円 一般財源 4,000 万円

## 大会等開催状況

	平成 31 年度	令和 2 年度
定期闘牛大会	4 回（ 2,968 人）	3 回（ 1,287 人）
観光闘牛	6 回（ 121 人）	1 回（ 26 人）

平成 14 年 7 月から宇和島市観光協会主催により定期大会・観光闘牛を開催し、観光振興及び闘牛の保存・伝承を図っている。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染拡大等の影響によ

り、春場所及び7月場所が中止となった。

### 道の駅 津島やすらぎの里

所在地	宇和島市津島町高田甲 830 番地 1
建築年月日	平成 14 年 3 月 31 日
開設年月日	平成 14 年 4 月 14 日（平成 26 年 4 月 4 日道の駅登録）
総事業費	1,464,000 千円 <div> <div>財源内訳</div> <div> <div>起 債</div> <div>1,151,000 千円</div> </div> <div> <div>県単補助金</div> <div>40,000 千円</div> </div> <div> <div>一 般 財 源</div> <div>273,000 千円</div> </div> </div>
敷地面積	33,674 m <sup>2</sup>
延床面積	3,540.25 m <sup>2</sup>
構 造	木造平屋建
施設概要	菖蒲の湯・白鷺の湯・家族湯・温水プール・軽食レストラン・リラクゼーションルーム・ふれあい交流室・売店・休憩ラウンジ・研修集会施設(大ホール・三世代交流室・和室会議室・洋室会議室)・特産品販売所・太鼓保管庫(平安太鼓)・屋外多目的広場・駐車場(261 台、バス 7 台)
温泉成分等	源泉名 熱田温泉 泉 質 低張性弱アルカリ性温泉 適応症 神経痛・筋肉痛・関節痛・五十肩・疲労回復・慢性皮膚病 等
管 理	有限会社近藤会館（平成 25 年 4 月 1 日から指定管理）

※令和 2 年 11 月より休止中。

### 入浴者数

年度 区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
入浴者数	215,643 人	164,334 人	217,142 人	160,247 人	61,522 人

### 特産品販売所利用者数

年度 区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
利用者数	169,692 人	167,037 人	164,427 人	162,104 人	146,465 人

## 宇和島市祓川温泉

所 在 地	宇和島市津島町榎川 203 番地 1
開設年月日	平成 10 年 6 月 1 日
事 業 費	57,750 千円（財源内訳：起債 55,000 千円、一般財源 2,750 千円）
敷 地 面 積	2,879 m <sup>2</sup>
延 床 面 積	254.20 m <sup>2</sup>
構 造	木造平屋建（本館、浴室棟）、鉄骨造（ボイラ建屋）
施 設 概 要	<p>家族風呂（3 棟）</p> <p>さぎそうの湯、りんどうの湯、もみじの湯</p> <p>中浴場（2 棟）</p> <p>さくらの湯、うめの湯（平成 17 年 11 月増築）</p> <p>事務所・休憩室、ボイラ建屋（平成 27 年 3 月増築）、駐車場</p> <p>バイオマスガス化（薪）ボイラ・灯油ボイラ併用</p>
利 用 料 金	<p>家族風呂 1,200 円（50 分）</p> <p>大人 400 円      市内 65 歳以上 300 円      小人 100 円</p>
温泉成分等	<p>源泉名 祓川温泉</p> <p>泉 質 単純硫黄冷鉱泉（低張性弱アルカリ性冷鉱泉）</p> <p>適応症 神経痛・筋肉痛・関節痛・五十肩・疲労回復・慢性皮膚病 等</p>
管 理	祓川温泉運営委員会（平成 18 年 9 月 1 日から指定管理）

## 入浴者数

年度 区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
入浴者数	16,615 人	16,966 人	16,398 人	14,991 人	11,991 人

## 宇和島市観光交流宿泊施設「木屋旅館」

所 在 地	宇和島市本町追手 2 丁目 8 番 2 号
開設年月日	平成 23 年 3 月 23 日
敷 地 面 積	530.95 m <sup>2</sup>
延 床 面 積	472.71 m <sup>2</sup> (営業部分のみ)
構 造	木造瓦葺 2 階建
施 設 概 要	宿泊室 3 部屋 コミュニティルーム 1 階 1 部屋 2 階 2 部屋 喫茶休憩室・浴場・駐車場・事務所
利 用 料 金	1 泊：施設利用料 22,000 円 + 1 人につき 5,500 円 (いずれも税込) ※1 棟貸しによる宿泊方式を採用し、2 名から最大 10 名まで宿泊可能
管 理	合同会社きさいや宇和島 (指定管理者)

利 用 状 況	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
宿泊客数 (名)	699	833	749	874	890	954	876	945	557

## 宇和島市総合交流拠点施設 道の駅みま

所 在 地	宇和島市三間町務田 180 番地第 1
設置年月日	平成 15 年 4 月 1 日
開館年月日	平成 15 年 7 月 19 日
敷 地 面 積	13,533.67 m <sup>2</sup>
延 床 面 積	1,573.64 m <sup>2</sup>
建 物 構 造	木造合金メッキ網板葺平屋建
総 事 業 費	937,243 千円

財源内訳	起 債 911,900 千円
	県補助金 2,500 千円
	一般財源 22,843 千円

設 置 目 的	農産物及び特産品の販売、地域食材を使った軽食の提供、地域情報の受発信、スポーツ及びレクリエーションの振興のための自転車の提供等を通して宇和島市の活性化を図る。
施 設 概 要	駐車場 (120 台)、公衆用トイレ (18 器)、情報提供装置、農産物・特産品・加工品販売所 (317.68 m <sup>2</sup> )、レストラン (270.67 m <sup>2</sup> )、レンタサイクルターミナル (49.87 m <sup>2</sup> )、公園、電気自動車急速充電設備
管 理	株式会社うわじま産業振興公社 (指定管理者)



利 用 状 況	H27 年度	年間利用者約 37 万人、売上約 3 億 7 千万円（税抜）
	H28 年度	年間利用者約 38 万人、売上約 3 億 8 千万円（税抜）
	H29 年度	年間利用者約 33 万人、売上約 3 億 6 千万円（税抜）
	H30 年度	年間利用者約 29 万人、売上約 3 億 3 千万円（税抜）
	H31 年度	年間利用者約 29 万人、売上約 3 億 4 千万円（税抜）
	R2 年度	年間利用者約 21 万人、売上約 2 億 8 千万円（税抜）

## 宇和島市交流拠点施設 道の駅みなとオアシス うわじま きさいや広場

所 在 地 宇和島市弁天町 1 丁目 318 番地 16

建築年月日 平成 21 年 3 月 30 日

開設年月日 平成 21 年 4 月 26 日

総 事 業 費 829,853 千円

財源内訳	起債（合併特例債）	725,300 千円
	一般財源	104,553 千円

敷 地 面 積 約 16,463 m<sup>2</sup>

建 築 面 積 2,800 m<sup>2</sup>

構 造 鉄骨造平屋建

基 本 方 針 宇和島市の特性を活かした産業振興・観光振興策として、地元で生産された農林水産物及び加工品等の展示販売並びに郷土料理などの豊かな「食文化」の普及ほか牛鬼に代表される歴史文化の伝承保存などを行い、情報発信の核として宇和島の「顔」となる総合的な交流拠点づくりを目指す。

### 施設の概要

#### ①農産物、水産物、加工品等の展示販売施設及び郷土料理等提供施設

##### i 入居テナント

品目	農産物・青果	ベーカリー・喫茶	鮮魚	練製品・揚げ物	郷土料理
販売業者	J A えひめ南	J A えひめ南	2 店舗（秀長水産、東海林鮮魚店）	2 店舗（河内屋蒲鉾、あこやひめ）	料飲組合の 3 店舗（かどや、ほづみ亭、和日輔）による有限責任事業組合「食のひろば」

##### ii その他委託展示販売部門（一般食品、土産品、姉妹都市コーナー、真珠ほか）

#### ②歴史文化保存伝承施設（牛鬼 2 体展示、市民ギャラリー、真珠展示、研修室）

#### ③特産品加工所（地元女性グループ等による活動）

#### ④休憩所（24H トイレ他）

#### ⑤多目的広場（屋根付野外ステージ、イベント広場）

#### ⑥交通ターミナル（定期路線バス、タクシー、フェリー、海上客船）

⑦駐車場（約 223 台、バス 5 台）

⑧多目的広場（屋外オープンスペース）・駐車場（64 台）・トイレ（営業時間中）

⑨電気自動車急速充電設備

管 理 株式会社うわじま産業振興公社（指定管理者）

利 用 状 況	H27 年度	年間利用者約 123 万人、売上約 11 億 2 千万円（税抜）
	H28 年度	年間利用者約 123 万人、売上約 11 億 4 千万円（税抜）
	H29 年度	年間利用者約 123 万人、売上約 11 億 8 千万円（税抜）
	H30 年度	年間利用者約 127 万人、売上約 12 億 8 千万円（税抜）
	H31 年度	年間利用者約 123 万人、売上約 13 億 2 千万円（税抜）
	R2 年度	年間利用者約 109 万人、売上約 12 億 8 千万円（税抜）

## 17. 水 産 課

当市において、水産業は基幹産業の1つである。特に魚類養殖業、真珠・真珠母貝養殖業は、全国有数の生産地である。

しかしながら、魚類養殖業においては、消費者の魚離れや買い手主導の価格形成、不安定な需給バランスに加え、飼餌料の高騰など経営環境は厳しい状況である。

また、真珠・真珠母貝養殖業においては、真珠製品の海外需要増大や高品質品への評価の高まりから真珠・真珠母貝ともに価格は安定しているものの、母貝養殖業者の高齢化や担い手不足が顕著であるとともに、令和元年から顕在化しているアコヤガイのへい死が大きな問題となっている。

このような状況の中、漁業者が事業を少しでも安心して継続できるように、地域に密着した水産振興諸施策を実施している。

### 【漁業の概要】

#### 漁業経営体数の推移

(経営体)

	平成 10 年	平成 15 年	平成 20 年	平成 25 年	平成 30 年
総 計	1,839	1,540	1,239	1,140	984
漁船非使用	3	3	0	0	5
漁 船 漁 業	429	414	401	461	409
養 殖 漁 業	1,407	1,123	838	679	570

#### 漁業生産量の推移

(単位：トン)

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和 1 年
漁 船 漁 業	8,076	12,426	10,319	8,390	8,585
養殖漁業総計	36,127	42,154	37,220	36,557	39,447
真珠養殖	6	7	7	7	7
真珠母貝養殖	356	512	471	322	338
魚類養殖	35,668	41,575	36,688	36,167	39,055
その他養殖業	97	60	54	61	47
合 計	44,203	54,580	47,539	44,947	48,032

#### 漁業生産額の推移

(単位：百万円)

	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和 1 年
漁 船 漁 業	1,530	1,843	1,696	1,555	1,764
養殖漁業総計	33,951	42,061	39,810	43,896	44,421
真珠養殖	5,426	5,922	5,208	6,327	6,632
真珠母貝養殖	366	623	540	361	432
魚類養殖	28,137	35,500	34,011	37,164	37,333
その他養殖業	22	16	51	44	24
合 計	35,481	43,904	41,506	45,451	46,185

#### 市単独利子補給事業

漁業経営基盤の拡大、強化を図るため水産制度資金融資にかかる市単独利子補給を行い、金利負担の軽減措置を実施している。

#### 水産制度資金利子補給額

(単位：円)

資 金 名 \ 年 度	令 和 2 年 度
共 同 化 資 金	64,685
近 代 化 資 金	12,515,250
漁 業 者 緊 急 支 援 資 金	7,419,845
漁協等経営基盤強化対策資金	1,253,423
合 計	21,253,203

#### 離島漁業再生支援交付金事業

離島における漁場生産力の向上や島の特色を生かした創意工夫による漁村の活性化を図るため離島漁業再生支援交付金事業を実施している。

#### 離島漁業再生支援交付金交付額

(単位：千円)

漁 業 集 落 名 \ 年 度	令 和 2 年 度
日 振 島	6,717

漁 港 施 設

令和 2 年度末現在

種 別		1 種	2 種	3 種	4 種
漁 港 数		44	7		1
外郭施設 (m)	防波堤	7,315.9	3,554.3		1,271.1
	防砂堤等	1,772.3	132.8		613.4
	護 岸	60,833.4	9,922.7		1,835.4
係留施設 (m)	岸 壁	1,247.0	1,281.3		449.0
	物揚場	22,514.6	7,883.0		1,073.1
	船揚場	913.0	142.6		42.2

漁港・海岸整備事業計画

令和 3 年度

事 業 名	地区名	漁港名 漁場名	事業費 (千円)	内 容
水産物供給基盤機能保全事業	全 域	魚泊 他 9 港	370,000	機能保全計画策定等委託 1 式 機能保全工事 1 式 資材調査業務 1 式
漁港海岸保全事業 海岸保全施設整備事業(高潮)	成	成	10,000	護岸工 1 式
漁港海岸保全事業 海岸堤防等老朽化対策事業	明海 他	明海 他 5 港	70,000	機能保全計画策定等委託 1 式 機能保全工事 1 式
漁村整備事業 (漁業集落排水)	平井 他	平井 他 2 港	100,000	機能保全工事 1 式 資材調査業務 1 式
合 計			550,000	

## 18. 国土調査課

### 国土調査事業の概要

国土調査事業は、国土調査法（昭和26年6月1日法律第180号）に基づき、国土の開発、保全並びにその利用の高度化に資するとともに、あわせて地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的且つ総合的に調査することを目的として実施するものである。

特に地籍調査は、あらゆる生産の基本的要素である土地の所有、利用関係を明らかにして地籍の明確化を図り、各種公共事業、不動産登記、課税関係及び災害復旧分野等土地行政諸般の基礎資料とするとともに、公租、公課等国民負担の公平化、土地に関する紛争の防止、その他多目的に利用されるものである。

近年では、本市においても、地権者の高齢化、不在村化等が進み原始境界を熟知する者が減ってきている状況である。そのため、早期の完了が望まれるところである。

#### 1 地籍調査事業の取り組み

宇和島地区	昭和48年度から昭和56年度にかけて旧宇和海村地区の調査が完了し、平成2年度の三浦地区より事業を再開。現在、高串地区を実施中。
津島地区	昭和29年度から昭和30年度に旧下灘村にて一部調査を実施したが、その後休止。昭和57年度の御槇地区の調査を皮切りに事業を再開。現在、下畑地地区を実施中。
吉田地区	昭和29年度から昭和37年度にかけて事業が完了したが、法務局への登記が未了。平成15年度より、国土調査実施後の分合筆を地積測量図等に基づき地籍図に反映させる修正作業を実施しているが、平成30年7月豪雨災害発災による被災箇所の修正作業を優先し、災害復旧地区をスポット的に実施中。
三間地区	昭和48年度事業開始、昭和61年度に事業完了。

#### 2 国土調査（地籍調査）計画

区 分	面 積	備 考
全 体 面 積	468.19 km <sup>2</sup>	全国都道府県市区町村別面積調（令和3年1月1日現在）
調 査 対 象 面 積	411.35 km <sup>2</sup>	
調 査 済 面 積	295.23 km <sup>2</sup>	令和2年度地籍調査実施状況調書
進 捗 率	71.8 %	
十箇年計画面積	28.00 km <sup>2</sup>	令和2年度～令和11年度